

2018年7月31日

文部科学大臣 林 芳正 殿

スポーツ庁長官 鈴木 大地 殿

全日本博物館学会会長
布谷 知大



日本展示学会会長
若生 謙一



日本ミュージアム・マネージメント学会会長
水嶋 英治



スポーツ関連資料の適切な収集、保存、調査研究及び展示公開について（要望書）

日頃より我が国の博物館政策の充実・発展に向けて、ご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

来る2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、全国各地で様々な文化プログラムが展開されているところですが、博物館界におきましても、前年の2019年9月1～7日に開催されますICOM（国際博物館会議）京都大会をはじめ、様々な文化・スポーツ活動を計画し、実行に移しております。

さて、博物館には考古学、歴史、美術、自然史、科学等様々な館種があり、博物館学をはじめとして多くの専門性を有しておりますが、スポーツについても例外ではありません。

スポーツ史学会が取りまとめた「全国スポーツ博物館一覧」によれば、我が国には232館ものスポーツ関連博物館がありますが、その多くは個別の競技に関するものや選手個人を顕彰するなど、総合的にスポーツを取り扱う施設ではなく、また「展示室」や「記念室」という程度の、極めて小規模であるがゆえに学芸員が配置されていない施設も多く存在するのが現状です。その中であって、秩父宮記念スポーツ博物館・図書館（以下、「スポーツ博物館・図書館」）は、日本で唯一の総合的なスポーツ博物館・図書館として、学芸員及び司書を配置し、スポーツ関連資料に関する

る日本のナショナル・センターとしての役割を担ってまいりました。

本来であれば、スポーツ博物館・図書館が中心となって、全国のスポーツ関連博物館とネットワークを組むことにより、相互に補い合い、全体としてスポーツ史と博物館学双方の専門性を兼ね備えたスポーツ博物館の質的向上を目指すべきであります。現在、休館を余儀なくされ、平成30年度以降は巡回展の実施、所蔵資料の閲覧・貸出すら行っていないという実態は、博物館として誠に憂慮すべきものであります。

世界に目を転じると、IOC（国際オリンピック委員会）が運営するオリンピック博物館（The Olympic Museum）のイニシアティブにより、オリンピック・ミュージアム・ネットワーク（Olympic Museum Network、以下「OMN」）が組織されており、現在28館が加盟し、国際的なオリンピック・ムーブメントを展開するためのユニークなプラットフォームとなっています。我が国からは、札幌オリンピックミュージアム及び長野オリンピックミュージアムがOMNに加盟していますが、1964年東京オリンピックの資料を含む日本のスポーツ発展に関する資料を保管しているスポーツ博物館・図書館は加盟していません。2020年までに日本オリンピック委員会（以下「JOC」）が日本オリンピックミュージアムを設立すべく準備を進めていますが、JOCはほとんど資料を所蔵しておらず、収蔵庫も持たないため、スポーツ博物館・図書館との連携が不可欠な状況になっています。東京で2回目の開催となる2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、世界中の人々に日本のスポーツ関連資料を見せることのできる博物館がないのは、極めて残念なことであり、また、レガシーの創出が叫ばれながら、2020年大会の資料を保存・アーカイブする拠点が未確定であることも、大きな問題であると考えます。

私たちは、以上を踏まえ、スポーツが世界共通の人類の文化であるという理念に基づき、以下を強く要望いたします。

1. スポーツ博物館・図書館の再開館に向けたスポーツ関連資料の収集、保存、調査研究及び展示公開に関する方針の策定
2. スポーツ博物館・図書館が我が国のスポーツ関連資料の収集、保存、調査研究及び展示公開を行うナショナル・センターであることの位置づけの明確化と機能強化
3. 我が国のスポーツ関連資料の適切な収集、保存、調査研究、公開のための専門的人材の育成及び安定的運営のための財源の確保並びにスポーツ庁と博物館・図書館行政を所掌する文部科学省及び文化庁との連携促進

以上